

# 中学校社会科地理的分野における「アジア」および 「アジア州」の学習とその可能性 ー 現行検定教科書の特徴と指導法の工夫について ー

奈須 恵子

## はじめに

現行の中学校学習指導要領は2008年に告示され、2012年度から全面实施されている。中学校社会科では、前回の学習指導要領(1998年告示、2002年度から全面实施)と比べ、地理・歴史・公民の3分野ともに時間数が増加し、歴史的分野を1年生から3年生までかけて学習する形への変更が行われた。さらに、地理的分野では、前回の学習指導要領で大幅に削減された「世界の諸地域」の内容<sup>1)</sup>が、現行の学習指導要領において復活するという顕著な変化が見られ、世界を6つの州に分けて学習することとなった。

現行中学校学習指導要領に基づく中学校社会科地理的分野の検定教科書は、2014年度現在4社4種が発行されており、既にそれらの教科書の内容比較や、世界の6つの州についての授業実践プランの紹介も、『歴史地理教育』、『地理』誌上などで発表されている<sup>2)</sup>。

筆者は、前回の学習指導要領に基づく中学校社会科地理的分野の検定教科書について、「人びとの生活と環境」項目における「世界」へのアプローチを中心に分析したが<sup>3)</sup>、本稿では、現行学習指導要領において「世界の諸地域」の限定的ではない学習が復活する中での、「世界」についての学習の可能性や指導法の工夫のあり方を、教科書の記述の比較を踏まえて探してみたい。検討にあたっては、特に「アジア」につ

いての記述に着目し、「アジア州」單元以外での「アジア」についての学習と、「アジア州」単元の学習とに焦点をあてていく。1つの科目・分野について、学校現場において主たる教材として使用することになる検定教科書は1種となるが、教員は、自らが使用することになる教科書の特徴を理解し、その教科書を使用する際に補うべき内容や視点を意識しておくことが、授業実践のために欠かせない。本稿は、そうした比較を通しての特徴の理解促進と、工夫のための糸口をみつけるための一助となることをめざしている。

## 1. 「アジア州」單元以外における「アジア」の取り上げ方

### 1) 学習指導要領における説明

中学校社会科の現行学習指導要領「各分野の目標及び内容」において、地理的分野の「内容」は「(1) 世界の様々な地域」「(2) 日本の様々な地域」の2つの大項目に分けられ、「(1) 世界の様々な地域」は「ア 世界の地域構成」「イ 世界各地の人々の生活と環境」「ウ 世界の諸地域」「エ 世界の様々な地域の調査」という4つの中項目から構成されるものと位置づけられている。このうち「ウ 世界の諸地域」では、世界を6つの州に区分する方式を採用し、「各州に暮らす人々の生活の様子を的確に把握でき

る地理的事象を取り上げ、それを基に主題を設けて、それぞれの州の地域的特色を理解させる」(文部科学省『中学校学習指導要領 平成20年3月告示』東山書房、2008年、pp.31-32。以下、同書からの引用は、要領 pp.31-32 という形で略す)ことが指示されている。そして、その地域区分の1つとして「アジア州」が登場している。

『中学校学習指導要領解説 社会編』では、「ウ世界の諸地域」の中での「アジア州」の地域的特色の理解だけでなく、中項目レベルで「アジア」に関わる内容や「アジア」に言及し得る内容が入っている。例えば「ア世界の地域構成」における「地域区分」の学習で、「アジア州を東アジア、東南アジアなどに分け」できることや、ロシア連邦がアジアとヨーロッパという2つの州にまたがっていること、「中東地域」等の名称があることを通して、「様々な地域区分があることをとらえさせること」(文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編 平成20年9月』日本文教出版、2008年、p.29。以下同書

からの引用は要領解説 p.29 という形で略す)が、内容の取扱いとして示されている。また「イ世界各地の人々の生活と環境」では、「衣食住の特色や、生活と宗教とのかかわりなどに着目させるようにすること。その際、世界の主な宗教の分布について理解させるようにする」と書かれ、「仏教、キリスト教、イスラム教」などの宗教の分布について分布図を用いて大まかに理解させるものとされている(要領解説 pp.30-31)。中項目の「エ世界の様々な地域の調査」も、学習指導要領やその解説では、直接「アジア」の地域や国をとりあげる指示は読み取れないが、現行検定教科書では、この世界の諸地域についての調べ学習の例として「アジア」の国・地域をとりあげるものが多くなっている。

## 2) 各教科書に見る「アジア州」単元以外での「アジア」の取り上げ方

現在、中学校社会科地理的分野の検定教科書として刊行されている4種は、【表1】の通り、

【表1】分析対象とする中学校社会科地理的分野教科書一覧 - 2012年度使用開始 -

- |   |
|---|
| ○東京書籍：『新しい社会 地理』<br>(2012年2月10日発行・2011年3月30日文部科学省検定済)<br>(2東書 地理721 五味文彦、戸波江二、矢ヶ崎典隆ほか46名)       |
| ○教育出版：『中学社会 地理 地域にまなぶ』<br>(2012年1月20日発行・2011年3月30日文部科学省検定済)<br>(17教出 地理722 竹内裕一、笹山晴生、中村達也ほか37名) |
| ○帝国書院：『社会科 中学生の地理 世界のすがたと日本の国土』<br>(2012年1月20日発行・2011年3月30日文部科学省検定済)<br>(46帝国 地理723 中村和郎、谷内達監修) |
| ○日本文教出版：『中学社会 地理的分野』<br>(2012年2月8日発行・2011年3月30日文部科学省検定済)<br>(116日文 地理724 金田章裕ほか12名)             |

東京書籍（以下、東書と略す）、教育出版（以下、教出と略す）、帝国書院（以下、帝国と略す）、日本文教出版（以下、日文と略す）の4社から発行されたものであり、いずれも2012年度から使用されている。

#### (1) 「アジア州」単元以外で「アジア」の国・地域の登場するページ数とその割合

最初に、各教科書の大単元である「世界のさまざまな地域」の中で、「アジア州」単元以外で「アジア」の国・地域の登場するページ数とその割合をみておこう。この場合の「アジア」とは、現行の社会科地理的分野教科書で「アジア州」と位置づけられている範囲の国（47カ国）・地域を示す。口絵・目次・巻末資料・索引は除くが、写真とその解説のみであっても登場ページとしてカウントしている。また、日本についても、「世界のさまざまな地域」の大単元に登場する場合にはカウントしている。実際にカウントするならば、東書は本文245ページのうち44ページで17.96%、教出は本文261ページのうち46ページで17.62%、帝国は本文275ページのうち53ページで19.27%、日文は本文293ページのうち51ページで17.41%となっている。割合の多い順では、帝国、東書、教出、日文となる。ただし、日本を除くならば、教出の割合が一番多くなる。また、現行学習指導要領によるならば、「世界の諸地域」<sup>4)</sup>に続けて、「世界の様々な地域の調査」の単元が配列されることとなるが、4種の教科書をみると、この単元で調査事例としてとりあげている国・地域は、東書と帝国は韓国、教出は南アジア、日文はロシアと周辺の国々となっている。

#### (2) 「アジア州」単元以外での「アジア」の国・地域に関する記述の特徴

4種の教科書における「アジア州」単元以外での「アジア」の国・地域についての記述の特徴は、様々に指摘し得るだろうが、本項では5つのポイントから見ていくこととする。

##### ① 「変容」をとらえる射程

学習指導要領の中項目「イ 世界各地の人々の生活と環境」では、「世界各地における人々の生活の様子とその変容について、自然及び社会的条件と関連付けて考察させ、世界の人々の生活や環境の多様性を理解させる」（要領 pp.31-32）とあり、人々の生活の「変容」をとりあげるものとされている。

実際に各教科書とも、この「変容」に関する内容を入れており、「アジア」の国・地域についての記述では、東書は、第2章「世界各地の人々の生活と環境」で、シベリアやタイを例に伝統的な住環境と近年におけるその変化を紹介している（東書 pp.24-25、pp.34-35）。

帝国でも第2章「世界各地の人々の生活と環境」で、シベリアとアラビア半島（帝国 pp.22-25、pp.26-29）を例にしており、シベリアでは、近年、ヨーロッパや中国から輸入された食品が1年中豊富にあり、日本や韓国からの電気製品などの生活用品も輸入されて「生活が便利になってきてい」る（帝国 p.24）と説明されている。また、伝統的住居ではモンゴルの組み立て式の家（パオ）、伝統的衣装ではバリ島の祭りの際の衣装、韓国の結婚式の衣装を写真で載せている。ただし、それらについては近年の変化に関する解説はついていない。従来 of 衣服と近年の変化を比較する題材は、サリー姿のインドの女

性の写真とTシャツとジーンズ姿のインドの学生たちの写真の2葉であり、その相違に注目させるキャプションがついている(帝国 p.35)。食文化とその変化については、変化を示すものとして、インドネシアのファストフード店の写真が示されている(帝国 p.37)。

教出では第2章「人々の生活と環境」で、マレーシアの暮らしとその変化をとりあげており、「首都のクアラルンプールには多くの人口が集まり、高層ビルも建ち並んでいます。カリマンタン島でも、油やしの栽培や森林の伐採が進んだことにより、オランウータンなどの野生動物が減少しています。このように、熱帯の環境と人々の伝統的な暮らしは、開発によってもとのすがたが失われつつあります」(教出 p.17)と、開発による変容と、それがもとのすがたの喪失であるという文脈での説明がなされている。

日文の第2章「世界各地の人々の暮らし」でも、「乾燥地域に生きる人々—モンゴルの暮らし—」で、「モンゴルの高原での遊牧の様子」「フェルトづくり」「ゲルとよばれるモンゴルの遊牧民の住居とその内部」「遊牧民の食事」と題して6葉の写真が掲載され、モンゴルでの「家畜のめぐみを生かし」た遊牧生活の紹介と、「現在では、遊牧民の数は減少し、モンゴルの全人口の約14%(2007年)にすぎません。しかし、自然や社会のようすに合わせて、みずから移動してゆくことを高く評価する生き方は、モンゴルの人々のなかに受けつがれています」(日文 p.29)と、近年の生活のあり方の変容と、伝統的な生活に対する見方の説明が加えられている。さらに、第2章では「経済発展のなかに生

きる人々—インドの暮らし—」において、インドの植民地支配と独立後の社会問題の残存という歴史的背景にふれた上で、20世紀末頃、政府の産業振興政策でコンピューターなど新しい分野の産業が育って大きく経済発展を始めていると書かれている。他方で、都市部を中心とした経済発展と農村での貧困の継続が問題としては続いており、国内における生活や教育の格差をなくすことが大きな課題になっていることにも言及されている(日文 p.35)。

東書や帝国の教科書のように、伝統的な生活のあり方が、近年変容してきていることだけの記述にとどめるのか、教出や日文の教科書にみられるように、近年の変容とその中での社会における伝統的な生活の位置づけにまで言及するのは、「変容」をとらえる射程の違いに起因しているように見受けられる。基本的に、日文と教出の教科書では「変容」の事実とそれが社会にもたらした問題や課題が何であるのかを記述する傾向が強く、東書と帝国の教科書では「変容」の事実を指摘するだけでとどめる傾向が強いことがわかる。

## ②多様性への視点

多様性については、前出のように学習指導要領の中項目「イ 世界各地の人々の生活と環境」でもキーワードとなっていた。東書、帝国では「世界の諸地域」の単元の中、日文では「日本の諸地域」の単元の中で、多文化国家、多文化社会、多文化共生社会の説明はされている。しかし、「世界各地の人々の生活と環境」の単元の中で、言語をテーマに世界と社会の多様性を考える内容を入れているのは教出だけである。

教出の第2章第6節「さまざまな言語と人々

の暮らし－世界の民族と言語－」では、世界の共通語・公用語の分布図が掲げられ、母語、共通語、公用語や多民族の国家の場合の国家と言語について、シンガポールを例示して説明されている。これにくわえて日本の状況も例示して、「日本は日本人という民族が多数を占める国です。わたしたちは、日本に生まれ育ち、日本語を話し、日本の慣習や文化を共有する人々を日本人と考えがちです。しかし、先住民族であるアイヌの人たちや、在日韓国・朝鮮人、そのほかグローバル化にともない海外から来た人たちの文化を正しく理解し、共存しながら日本の社会をつくっていくことが求められています」(教出 p.26) と記している。こうした多様性への視点が、日本も含めて記述の中に具現化されているのは、教出の教科書の大きな特徴となっている。

### ③宗教についての説明

学習指導要領の中項目「イ 世界各地の人々の生活と環境」の「内容の取扱い」では、「生活と宗教とのかかわりなどに着目させるようにすること。その際、世界の主な宗教の分布について理解させるようにすること」(要領 p.34) と指示され、各教科書とも世界の宗教についてのページを設けているが、東書、帝国、日文は2ページ、教出は4ページと、教出の記述が他と比べてもかなり具体的になっている。特にイスラム教についての記述の方向性には相違が見られる。

東書では第2章第8節「人々の生活に根ざす宗教」で、仏教、キリスト教、イスラム教の世界における主な分布を説明し、「宗教ときまりごと」の項では、食に関する禁忌・戒律

や、キリスト教とイスラム教の礼拝のあり方に言及し、写真では仏教、キリスト教、イスラム教、ヒンドゥー教の「いのり」・「沐浴」の場面を紹介している。他方、「チャドルの女性(オマーン 2005年)」という写真は、解説なしのタイトルのみで1葉だけ掲載されている(東書 p.37)。帝国でも、第2章第8節「宗教と生活とのかかわり」(帝国 pp.38-39)で、仏教、キリスト教、イスラム教が説明され、イスラム教については、イランの「人々が集まってのいのり」と「町を歩く女性の服装」の2葉を解説なしで載せている。またイラストで「イスラム教徒の日常生活におけるならわし」が挙げられているが、本文の説明も短く、イスラム教を信仰する地域での多様性といった視点を読み取ることはできない。

教出では、宗教について、「さまざまな宗教と人々の暮らし」と「宗教と社会のかかわり」の2節を通して扱っている。「世界の主な宗教の分布」を示した図には、キリスト教、イスラム教、ヒンドゥー教、仏教、その他が色分けでなされているが、解説では「各地域の多数派の傾向を示したもので、現実には異なる宗教の人々が混在しています。分布の境界線は大まかな目安に過ぎません」(教出 p.29) と注意喚起されている。

こうした視点は、「宗教と社会のかかわり」の節でも一貫してみられ、「イスラム教の教えと生活」の項では、「実際にはイスラム教徒(ムスリム)は、中東地域などのアラブ世界以外の地域に多く分布しており、生活や意識のあり方にも地域によって違いがみられます」(教出 p.30) と記されている。そして、その地域によ

る違いを具体的に示すものとして「イスラム教徒の女性の服装」をページの半分を使い、写真を掲げて説明している。そこでは、アフガニスタン、マレーシア、トルコ、エジプトのイスラム教徒の女性の服装の写真4葉が示され、解説では「イスラム教では、女性は顔や体をおおう衣服を着ることとされています。しかし、地域や人々によって、着る衣服やその程度などにさまざまな違いがみられます。例えば、全身をおおうブルカや頭の髪を隠すスカーフなどがみられます」(教出 p.30)と説明されている。また、同節の中、「宗教をめぐる共存と対立」の項でパレスチナ問題を、「宗教対立の背景」の項で米国で起きた同時多発テロとそれ以降の動きに簡単に言及した上で、「キリスト教世界の人々のなかには、イスラム教の教えが暴力やテロリズムを生んでいるという考え方もありますが、それは誤りです」(教出 p.31)と断言している。イスラム教を、その多様性を含めた視点でとらえ、また現在の国際社会で大きな問題・課題となっている宗教対立の問題を示した上で、「異なる宗教が共存するためには、どのようなことが必要か考えてみよう」(教出 p.30)という発展学習の課題を示しているのは、他の3種の教科書には見られない特徴となっている。

日文では、第2章第2節「社会のようすと人々の暮らし」の1項「宗教とともに生きる人々—ウズベキスタンの暮らし—」(pp.30-31)で世界の宗教の分布図を掲げて三大宗教についてごく簡単に触れているが、本文は、ウズベキスタンの暮らしを主題として、「イスラム教とは」と「ウズベキスタンとイスラム教」という見出しで書かれ、イスラム教に焦点化した紹介がな

されている。写真では「クルアーン(コーラン)を読むイスラム教徒(パキスタン)」「顔を隠して外出するアフガニスタンの女性」「ウズベキスタンの首都タシケントの街なみ」「金曜日に行われる集団礼拝のようす(ブハラ)」「イスラム教の聖地の一つであるシャーヒ=ジンダ廟(サマルカンド)」「タシケントの若者(2004年)」の6葉が掲載され、本文では、ウズベキスタンにおいて「信仰のあつい人々は、酒や豚肉を口にせず、毎週金曜日に礼拝所(モスク)で集団礼拝に参加します。特に信仰の深い人は、1日に5回、メッカの方角を向いて礼拝を行い、年に約1ヶ月のあいだ、昼間の断食を実行します。女性は髪や手足が見えないようなゆったりとした服装を心がけますが、新たな流行としてベールをつける人も増えています」(日文 p.31)と説明されている。写真「タシケントの若者(2004年)」の解説では、「都市部では、宗教に無関心な人々も多くなっています」(日文 p.30)と書かれ、Tシャツにジーンズでスカーフを着用していない女性2人の写真が示されている。イスラム教の広まっている地域・国であっても、その中で多様性があることを、ウズベキスタンを例に示す形となっている。

以上のように、宗教についての取り上げ方は、特にイスラム教に関するアプローチでかなりの相違がみられた。東書と帝国の教科書では、三大宗教の特徴を簡潔にわかりやすく示しているが、宗教の特徴を同じ宗教における変容や多様性といった視点でとりあげていない。一方、教出と日文では、女性の服装(ブルカとスカーフなど)の地域による相違への着目も含め、宗教についての変容や多様性の視点が看取できる記

述内容となっている。

#### ④「オセアニア州」単元でのアジアとのつながりの説明

「世界の諸地域」の「オセアニア州」単元において、近年のオセアニアとアジアのつながり強化をとりあげる内容は4種の教科書に共通している。これは、学習指導要領の解説でオセアニアの主題例として例示された「アジア諸国との結び付き」を採用したものと考えられる（要領解説 p.35）。ただし、結び付きの捉え方には教科書ごとに相違が見られる。

帝国の教科書では、オーストラリアの鉄鉱石、石炭、天然ガスが、日本、中国、韓国などに輸出されていることが言及され（帝国 p.105）、東南アジアをはじめアジアからの移民が増加していると触れられているが（帝国 p.107）、「白豪主義」の語は登場しない。日本を含めオセアニアとアジアが資源でのつながりを強めていることが簡潔に説明されているが、観光についての言及はなく、歴史的背景の説明も全体的に少ない。東書では、近年におけるオーストラリアと中国、日本などアジアの国々との資源によるつながりの強まりを説明し（東書 pp.94-95）、日本-オーストラリアの間の観光客の増加についての言及が見られる（東書 p.97）。またオーストラリアが従来の白豪主義政策を変化させ、中国、ベトナム、その他東南アジアなど、アジアからの移民を積極的に受け入れるようになったことが述べられている（東書 pp.96-97）。

日文では、かつてのイギリスとの結びつきから、現在では日本・中国・韓国・アメリカなどとの結びつきに変化していることが述べられ、日本との結びつきを、貿易、観光を中心にとり

あげている（日文 pp.100-101）。観光については「太平洋の島々やオーストラリアのゴールドコースト・ケアンズには、サーフィンやダイビングなどの海洋リゾートを目的に、日本から多くの観光客がおとずれています。いっぽう、最近では、スキーやスノーボードを目的に、オーストラリアから日本の北海道をおとずれる人も増えてきています」（日文 pp.100-101）と説明され、日本の「太平洋・島サミット」開催で「漁業基盤整備や観光業の促進のほか、津波情報の提供、青少年の交流など、さまざまな分野で支援・協力を行って」いることが言及されている（日文 p.101）。このように観光や産業面での新たなつながりを述べているものの、以下の教出の記述に見られるような、変化の中で起こってきている問題や課題に言及するといった志向性は日文の「オセアニア州」単元では見られない。

教出では、オーストラリアについて「植民地支配とアボリジニの人々」「白豪主義から多文化主義へ」「アボリジニとの『和解』」という見出しで記述がされ（教出 pp.100-101）、サモアとパプアニューギニアについて、近年、マレーシアなどの外国の企業が進出して輸出用木材獲得のために森林伐採を行っているとともに、それが「環境破壊を引き起こしたり、森を失った住民の生活が苦しくなる」といった大きな問題」（教出 p.103）を生じさせていることにも言及している。またパプアニューギニアの観光と文化についても、「オーストラリアや日本などからダイビングなどを楽しむ観光客が訪れ」、近年では「多様で独特な伝統文化も注目を集めるようになったが、「しかし、観光客が地元の文化を理解しようとしなかったり、期待したほ

どの経済的な利益がもたらされていないといった課題もみられます」(教出 p.103) と、パプアニューギニアと日本とのつながりを指摘するとともに、そのつながりが、パプアニューギニア社会にもたらしている問題や課題も示す説明を行っている。さらに「アジアとつながるオセアニア—海続きの隣人として—」と題する項(教出 pp.104-105)では、項の前半で、オーストラリアやニュージーランドが、貿易面で従来のヨーロッパとの結びつきから、近年、日本や中国、米国との結びつきを強めるように変化してきていることを説明している。その上で項の後半でオセアニアの観光とその課題をとりあげ、「観光による収入がその国の利益にならず、先進国の多国籍企業に流れてしまったり、リゾート開発が環境を破壊したり、観光客のふるまいが地元の文化を変えたりする」といった課題もあります」(教出 p.105) と、開発による変化が、地元の社会にとってもたらすマイナス面や課題も明記している。そして、しめくくりの「日本とオセアニアのかかわり」の見出しでは、「1941年、日本軍によるハワイの真珠湾攻撃から始まった太平洋戦争では、アメリカ合衆国やオーストラリアなどの連合国が日本と太平洋を戦場として戦い、オセアニアの住民と環境にも大きな被害をもたらしました。現在では、まぐろなどの漁業資源をめぐる協定が結ばれるなど、経済の面での協力関係が深まっています」(教出 p.105) と、まとめられている。この「アジアとつながるオセアニア」の項の記述に端的にあらわれているように、教出の教科書では歴史的背景をおさえた上で現在を説明する記述が目立っている。また、ある国・地域の社会の現状

における問題点や課題に言及する傾向は、経済発展についての捉え方にみられたように日文の教科書でも比較的明確に出ているが、教出の教科書ではとりわけ顕著である<sup>5)</sup>。

#### ⑤歴史的背景への視点

学習指導要領では、「世界の様々な地域」の「内容の取扱い」として、「地域の特色や変化をとらえるに当たっては、歴史的分野との連携を踏まえ、歴史的背景に留意して地域的特色を追究するよう工夫するとともに、公民的分野との関連にも配慮すること」(要領 p.34) が示されている。この点は4種の教科書ではどのように留意されているだろうか。

基本的に、帝国の教科書では歴史的背景を説明する視点は弱い。4章「世界のさまざまな地域の調査」で例として取り上げられる韓国についても、調査の際の視点として「歴史的背景」も1項目として記されているが、この調べ学習についてのページの本文では、日本の植民地支配という歴史的背景には触れられず、日本に韓国の家電製品や電子機器が多く輸出されていることへの着目といった文脈で日本との関係が取り上げられる形をとっている。4章最後のページの下段にはコラム「南北に分断された韓国・北朝鮮」が設けられているが、そのコラムの中で、朝鮮半島が「1910年から第二次世界大戦が終わるまで、日本の植民地でした」(帝国 p.118) との記述は見られるものの、全体として、日本と韓国の歴史的關係に触れているのはこの箇所限定されている。

東書では、歴史的背景への言及が若干見られるが、掘り下げた言及は乏しい。確かに、オーストラリアにおける白豪主義政策の転換といっ



た言及は見られ、「世界のさまざまな地域の調査」の章で例としている韓国についても、その調査項目の一つとして「歴史的な背景」（東書 p.100、p.103）を掲げ、イラストの中学生の吹き出しで「日本と韓国はいろいろなかかわりがありそうだね。テレビや新聞でも、韓国についてよく見るよ。韓国についていろいろと調べてみたいね」（東書 p.101）や「文化を手がかりに国の調査を行うときは、歴史的な背景をおさえることも大切なんだね」（東書 p.111）といった記述が見られるが、具体的に日本が植民地支配をしていたことへの言及は見られない。

これに対して、教出の教科書では、明らかに歴史的背景に留意した説明が多く、それは前述の「オセアニア州」単元でも明確に見られた。この傾向は、さらに「アジア州」単元において顕著であるが、それは次章で具体的にみていくこととしたい。

以上本節では、4種の教科書の記述の特徴を比較を通して見てきた。「アジア州」単元以外の「アジア」の国・地域の捉え方というならば、東書と帝国の教科書は、近年の「変容」の事実などを簡潔に記しており、簡潔明瞭ではあるが、その「変容」をもたらした歴史的背景や「変容」がもたらしている新たな社会の問題や課題についての言及は乏しい。東書や帝国の教科書を使用する場合には、そうした視点の不十分さは、使用する教員が補って説明することが望ましいと考えられる。

他方、教出や日文の教科書では、一見すると「発展」として片付けられてしまう「変容」について、その「変容」のもたらす新たな問題や

課題についての具体的な記述も見られ、イスラム教の説明に見られるように、地域による多様性の視点も具現化されていた。また、教出の教科書では、歴史的背景を踏まえて現在の多様性のあり方を理解するアプローチが顕著にみられた。教出や日文の教科書を使用する場合には、生徒がその教科書を自分で読むだけでも内容の理解はある程度まで保証され得ると考えられるが、世界が多様性に満ちた状況にあることを前提とした上で、教員がその中でも特にとらえておくべき事項を再整理して生徒に提示するといった、指導の工夫も求められることになると考えられる。

## 2. 「アジア州」単元における「アジア」の国・地域の取り上げ方

### 1) 学習指導要領における説明

前章でも述べたように、現行学習指導要領の中学校社会科地理的分野では、中項目の「ウ世界の諸地域」の中で、アジアなど6つの州の「各州に暮らす人々の生活の様子を的確に把握できる地理的事象を取り上げ、それを基に主題を設けて、それぞれの地域的特色を理解させる」（要領 p.32）ことが指示されている。さらに「内容の取扱い」では、「州ごとに様々な面から地域的特色を大観させ、その上で主題を設けて地域的特色を理解させるようにすること。その際、主題については、州の地域的特色が明確となり、かつ我が国の国土の認識を深める上で効果的であるという観点から設定すること。また州ごとに異なるものとなるようにすること」（要領 pp.34-35）とされている。

これについて『中学校学習指導要領解説 社

会編』では、「地域的特色が明らかになるように学習を展開していくことが大切」で、生徒が「世界の地理的事象を身近に感じ」、「世界の諸地域についてイメージを構成することができ」「世界の地理的認識を深める」ことを重視するものであって、「羅列的な知識を身に付けることではない」と明言されている。そして、「州規模で地域的特色を明らかにすることが大切であり」、「州内の個別の国又は小地域や一部に偏った地域的特色を網羅的に細かく学習するような取り上げ方は避ける必要がある。また、州全域を隈なく学習するのではないことにも留意することが大切である」として、「網羅的」学習に陥らないことを注意喚起している(要領解説 pp.32-33)。また、「人々の日常生活がイメージできるような具体的事例を開発していくことが望まれる」として、「西アジアから中央アジアに広がる砂漠地域の遊牧民の生活の様子を、生産・流通・消費の視点から取り上げ」というアジアに関わる例を紹介している(要領解説 p.33)。さらに「アジア」については「〈主題例〉人口急増と多様な民族・文化」が例示されている(要領解説 p.34)。

これらのポイントは、各検定教科書で、どのように具現化されているのであろうか。

## 2) 各教科書に見る取り上げ方とその特徴

### (1) 「アジア州」単元の構成

2014年度現在使用されている、中学校社会科地理的分野の検定教科書4社4種類の教科書の「アジア州」についての構成とページ数は【表2】の通りである。

「アジア州」に割り当てているページ数は、

教出と日文で16ページ、帝国で14ページ、東書で11ページとなっている。次項で見ると、「地域的特色」の捉え方や視点にも、4種の教科書それぞれにかなりの相違が見られるが、「アジア州」単元のページ数、即ちこの単元にかける授業時間数の目安も、使用する教科書によって異なってくるのがわかる。

### (2) 「アジア州」単元における「地域的特色」の捉え方とその視点

【表2】からもわかるように、各教科書とも、学習指導要領で強調されていた「地域的特色」を州ごとに示すという方向性を、項タイトルレベルで反映させている。ただし、本文中でとりあげる地域・国のセレクトや特色を捉える視点には、かなりの相違が見られる<sup>6)</sup>。以下、3つのポイントから特徴や相違を見ていくこととする。

#### ① 「経済発展」の捉え方—「変容」のもたらす問題・課題を見据えているか—

いずれの教科書でも、「アジア州」単元で「経済発展」という、社会の「変容」を取り上げているが、「変容」のもたらす問題や課題についての言及は見られるであろうか。ここでは、記述の中で言及の少ない教科書から多い教科書へと順番に見ていこう。

帝国の教科書の場合、4項「工業化が進むアジア」の中で、東アジアや東南アジアの国々の中で、工業化を進め電気機械などを輸出する国が増加していることやアジアの国どうしの貿易の増加、インドのIT産業など新しい産業の隆盛がみられることが述べられている。また、西アジアのサウジアラビアやイランなどの国々で

原油や石油製品を輸出して経済発展をはかっていることが述べられている。これに関連して発展学習の「チェック&トライ」では「原油などの資源が豊富なことで、西アジアの人々の生活にどのような変化が起きているか、p.28の学習から具体的に一つあげてみましょう」（帝国 p.51）という課題を設けているが、本文の中ではほぼ言及されていない。帝国の教科書では、全体として、本文はごく概略説明にとどめ、データなどの資料の読解を通して生徒がより具体的な学習を進める形態をとっている。帝国の教科書で教える場合には、教員が具体的な説明をど

れだけ加えていくのかによって生徒の理解が大きく左右されることが予想される。この「アジア州」単元の扱い方でも、教員の力量がかなり問われるものとなるだろう。

東書では、2項「アジア州をながめて②」の中で、南アジアや東南アジアでの農業の発展やアジア NIES や ASEAN 諸国の工業化の進展に言及し、3項「経済成長がいちじるしい中国とインド」では、中国とインドの工業化に焦点をあてている。ここでは成長面の著しさとともに、その成長のもたらした問題についても言及されており、中国の沿海部の都市と内陸部の農村の格差拡大の問題が生じていること、さらに、イ

【表2】2012年度使用開始中学校社会科地理的分野教科書における「アジア州」単元の構成（節立て・項立て）・ページ数

<p>○東書：節タイトル「アジア州－急速に進む成長と変化－」⇒全11ページ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア州をながめて①／2. アジア州をながめて②／</li> <li>3. 経済成長がいちじるしい中国とインド／4. 急速に変わる東南アジア／</li> <li>5. 多様な民族と経済成長／自由研究：資源の豊富な西アジア</li> </ol> <p>○教出：節タイトル「アジアの多様性と経済発展」⇒全16ページ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジアをながめて－州の広がり－と歴史－／2. 巨大な人口と多様な民族－中国の多様な人々と農業－／3. 「世界の工場」の出現－中国の工業化と経済発展－／</li> <li>4. 調和のとれた社会へ向けて－中国の発展と社会問題－／5. 工業化と大都市の成長－朝鮮半島の発展と都市化－／6. 変わる産業と貿易－東南アジアの多様性と変化－／7. 世界を動かす石油資源－西アジアの経済と暮らし－／</li> </ol> <p>地域から世界を考えよう：発展途上国の都市と貧困</p> <p>○帝国：節タイトル「アジア州」⇒全14ページ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 広い範囲に及ぶアジア／2. 多様な文化と集中する人口／</li> <li>3. 流水量と関係が深いアジアの農業／4. 工業化が進むアジア／</li> <li>5. 追究：身近なものからみたアジア</li> </ol> <p>○日文：節タイトル「アジア州のようす－集中する人口や変化に富む自然環境と人々のくらしをテーマに－」⇒全16ページ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア州の姿①／2. アジア州の姿②／3. 世界人口の60%が集中するアジア州／</li> <li>4. 多くの人口と活発な産業／5. 活発な経済と課題／6. 変化に富む自然と社会／</li> <li>7. 産業のようすとかたよる資源／日本とつながる：紅茶からみた世界と日本</li> </ol>
---

ンドでの情報技術産業の成長が都市部を豊かにする一方で、農村部では人々の生活水準が低いままであるという格差の問題を指摘している。4項「急速に変わる東南アジア」でも、「急速な都市化と課題」の見出しで都市問題の発生について説明している。ただし、急速な都市化が問題を起こしている事実と、同じ項の「増える日本への輸出」という見出しで述べられている事柄を関係づける視点は見られず、都市化とその問題には日本も－間接的であれ－関わっているとかもしれないという問題意識を持つことはここでは想定されていない。

東書では、さらに5項「多様な民族と経済成長」を、「石油でうるおう西アジア」「注目される中央アジアの国々」「多様なアジアの結びつき」の3つの見出しで構成し、西アジアを石油資源、中央アジアをレアメタルで印象づけ、「ドバイのようにいちじるしい発展をとげた都市」があることに言及し、節末の「自由研究 資源の豊富な西アジア－アラブ首長国連邦の急速な発展－」での「世界の人が集まるドバイ」という写真入りコラムにもつなげている(東書 pp.52-53)。しかし、これらの西アジアや中央アジアについての取り上げ方のベクトルは、日本にとって利害関係のある資源というところに集約されており、対立や紛争といった現在に至る社会状況の問題や、植民地支配からの脱却などの歴史的背景には触れられていない。

日文の「アジア州」単元では、南アジア、中央アジア、西アジアの地図を掲げた2項「アジア州の姿②」の冒頭の概要説明の中で、「現在は20世紀後半以降の人口増加、産油国と非産油国の経済格差、都市部と農村部の生活格差な

どで貧困問題が深刻となり、世界的な紛争の地となっています」(日文 p.42)と、紛争問題についても言及している。これは帝国や東書では見られない言及である。4項と5項では、東アジアと東南アジアの特徴を、多くの人口と活発な農業・工業、さらには、生活の変化と格差の拡大、経済発展と環境問題をとりあげていて、経済発展のもたらした大気汚染、水質汚濁、ゴミ問題などにより環境破壊が進んでいるとの記述が見られる。日文の教科書は「世界の諸地域」の各州の学習で環境問題を必ずトピックとしていれており、環境問題から経済発展のもたらした変容の問題を捉えるアプローチは一貫している。南アジアと西アジアを扱う6項と7項でも「IT産業大国、インド」「産油国の発展」を見出しとして経済発展に言及している。ただし、概要説明では触れられていた生活格差や紛争の問題は具体的には見られず、「最近では、これまでに蓄積したオイルマネーを使って、高層ビルの建設をはじめとする大規模な開発事業を続けています。いずれはなくなる石油資源をみこして、世界の金融センターとしての役割や観光施設を整えることを目的としています」(日文 p.53)との説明にとどまっていて、「経済発展」の先に起こっている問題への言及はみられない。

教出の「アジア州」単元では、2項から4項を中国にあてており、中国の地勢、民族の多様性、農業、工業化と経済発展、それによってもたらされた都市化と経済格差の生じている状況、内陸部の開発と課題、都市と農村の格差とその改善の動き、経済発展によってもたらされた深刻な環境問題が取り上げられている。経済

発展の状況を記すとともに、それによって生じている問題や課題を具体的に言及しているのが特徴となっている。地域間の経済格差をなくすために西部大開発政策が進められていることを記すとともに、サンシャダム建設による生態系破壊のおそれにも言及しており、大気汚染や森林破壊についても具体的な都市名・地域名をあげて説明している（教出 pp.40-41）。また、朝鮮半島の発展と都市化をテーマとした5項「工業化と大都市の成長」は、「工業化の二つの道」の見出しで、韓国の工業化と北朝鮮の工業化を説明し、韓国における大都市の成長と開発とともに、農村の過疎化・高齢化の問題に触れている。6項「変わる産業と貿易」でも東南アジアの多様性と変化という観点がたてられており、タイを例として、1つの国の中での文化や宗教の多様性を紹介するとともに、外国の企業の投資を契機とする工業化・都市化の進展と、都市－農村間の経済格差の広がりといった現状での問題・課題に言及している（教出 p.45）。さらに、西アジアについては、7項「世界を動かす石油資源－西アジアの経済と暮らし－」で対象としている。ここでは、西アジアの産油国が石油収入によって近代的な都市を建設し、生活と産業の基盤を整備して社会福祉を充実させていること（医療費や学校の教育費は無料など）を説明し、労働者不足をフィリピンなどから来る出稼ぎ外国人によって補っていたが、「しかし、近年の世界的な経済の不況により、多くの労働者が失業するなど不安定な立場におかれています」（教出 pp.46-47）と、外国人労働者の失業など、社会問題が起きているところまで言及している。

## ②多様性の掘り下げ方

前章でも、教科書の記述における多様性への視点についてとりあげ、教出の教科書に際立ってみられることを指摘した。「アジア州」單元では、アジアの国・地域の多様性をとりあげている教科書も多いが、その掘り下げ方はどのようになっているかを見ておこう。

東書は、5項を「多様な民族と経済成長」と題して、アジアの人々の宗教や文化の多様性を中国とマレーシアという多民族国家を例にあげてごく簡単に紹介しているが、「多様なアジアでは、政治体制のちがいが大きいこともあって、統合の動きはおくれていました。しかし中国やASEAN諸国が経済発展を続ける中で、国家間の結びつきを強める動きも見られるようになっていきます」（東書 p.53）と説明し、多様性も原因となってきた統合の遅れを、経済発展という変化によって取り返していくという文脈で書いている。多様性を言葉としてはあげていても、その踏み込んだ説明には及んでいない。

帝国の教科書の「アジア州」單元では、東アジア、東南アジアといった大きな区分で概要を把握しようという方向性が強い。多様な文化ではマレーシアを例示して民族の多様性を示すとともに、多様な宗教の広がりにもごく簡単に言及しているが、地域をとりあげた具体的な例示などには踏み込んでいない。半ページのコラムである「中国で詳しくみてみよう①人口・民族」では、自治区についても説明しているが「自治区を設けて、各民族の文化も尊重するようにしています」（帝国 p.47）と書くだけにとどめており、チベット自治区の政治的状況への言及などは全く見られない。

教出では、2項「巨大な人口と多様な民族」で中国における民族の多様性として、少数民族のことをとりあげ、政府は「少数民族の生活を改善するために経済的な支援をしたり、それぞれの民族文化の保護をしたり、それぞれの自治をある程度認めたりしています。しかし、漢族の影響が少数民族の地域において大きくなり、政府の方針や政策に対する根強い反発がチベット自治区などの地域で見られます」(教出 pp.36-37)と、他の教科書では見られない「チベット自治区」についての言及が見られる<sup>7)</sup>。

民族や文化の多様性をとらえる場合には、そもそも世界の至るところが多様であること、さらにはその多様さにも流動性があることを見ていく視点が必要になると思われる。多様性の生まれた歴史的背景や、多様性のもたらす現状の問題と今後の可能性への見通しがなければ、多様性への理解は深まらないと思われるが、検定教科書上の限られた記述を手がかりにしつつ、教員は、ある国や社会での多様性のあり方を知り、考える授業を行うことが必要になると思われる。

### ③歴史的背景への視点

歴史的背景の視点も、現行学習指導要領で留意すべき視点としてあげられているが、各教科書の「アジア州」単元をみると、教出の教科書が突出してこの視点を重視していることが看取できる。

東書や日文の教科書では、この視点からの記述は「アジア州」単元において乏しい。

帝国の教科書では「アジア州」単元の最後の項として5項「追究：身近なものからみたアジア」を置き、「日本の文化からみたアジア」と

いう見出しで、漢字や仏教だけでなく、稲作・機織、綿布、水墨画に至る、東アジアから日本に伝わってきたおもな文化を表として掲げ(帝国 p.55)、また、インスタントラーメン、音楽やアニメーションなど、現在の日本で作り出された文化のアジアへの広がりについて言及しているが、日本の植民地支配といった歴史的背景については触れられていない。

教出の「アジア州」単元では、「アジア州」単元以外のアジアへのアプローチと同様、歴史的背景をおさえていくという姿勢が一貫して見られる。冒頭の1項「アジアをながめて—州の広がり—と歴史—」で、「アジアの一員としての日本」の見出しが設けられ、「日本はかつて朝鮮半島を植民地として支配し、中国などアジア・太平洋の各地を侵略しました。このような日本との関係があることも、現代のアジアを知るうえで重要です。現在、日本の貿易に占めるアジアの国や地域の重要性は高まっています。観光客の訪問も互いに多くなり、文化交流や国際協力の面での関係も強くなっています」(教出 p.35)と明記されている。日本の植民地支配や戦争での侵略という歴史的背景があること、またそれを知ることが「現代のアジアを知るうえで重要」という視点を明示している。

さらに教出の5項「工業化と大都市の成長」のページ下コラム「地理の窓」は「分断された二つの国」とのタイトルがつけられ、「第二次世界大戦が終わった1945年に、朝鮮半島は日本の植民地支配から解放され」たが、南北に分断された形で米ソに占領され、朝鮮戦争で国土が荒廃し、南北統一に向けた努力が続けられているが、緊張関係が解けていないと説明されて

いる（教出 p.43）。前述のように帝国の教科書でも、4章「世界のさまざまな地域の調査」の最後のページの下段コラムで朝鮮半島の南北分断についてとりあげているが、日本の植民地であったことと、その後の南北分断という事態のつながりが読み取れない書き方となっている（帝国 p.118）。教出の教科書は、全体としても、歴史的背景の視点が強いが、特に世界の諸地域と日本がどのような歴史的関係をもって現在に至っているのかということにできるだけ触れていくという記述の特徴が見られる。

以上本節では、4種の教科書の「アジア州」単元の記述の特徴を見てきた。

帝国の教科書は、経済発展やそれによって起こった変容、多様性、歴史的背景についても具体的な記述があまり見られない。歴史的背景の視点よりも、自然の条件とその条件を踏まえた上での人間の営為という関係性から説明する視点が強いのも、帝国の教科書の記述の特徴であるが、帝国の教科書は、生徒の理解を促すために、データなどの資料を読解させる指導を豊富に取り入れられる内容となっている一方で、本文は簡潔であり、具体例は少ない。そのため教員が具体的な事例をかなり補って紹介する必要があると考えられるが、教員が主体的に事例を補って活用する幅が広いとも言えよう。

日文の教科書では、南アジアや西アジアの記述が他に比べると多く、また、「アジア州」単元に限らず、産業の発展のもたらす環境問題とその対策についてとりあげる視点があることも特徴的である。ただし、歴史的背景を説明する視点は弱く、経済発展が社会にもたらす問題や

課題については、環境問題以外はあまり具体的に言及されていない。そのため、歴史的背景の説明や環境問題以外の社会問題（経済格差、地域格差など）は、教員が具体的事例を補っていく必要があるだろう。

東書の「アジア州」単元に顕著なのは、日本にとってのその地域・国の経済発展や資源への関心であり、西アジアや中央アジアについても石油資源とレアメタルに限定されてしまっている。東アジアや東南アジアの記述では、経済発展と同時にそれがもたらす問題や課題についても言及が見られなくはないが、日本が関わる歴史的背景への視点は弱く、日本が現在の発展に関わっている面がクローズアップされがちである。東書の場合は、ある程度具体的事例も書かれており、教員はその事例について若干の補足的説明をするだけになりがちかもしれないが、東書の教科書にあがっている事例では抜け落ちてしまう問題や課題が何であるのかということに常に留意しつつ、歴史的背景や多様性の視点からの事例紹介なども補うことが必要になるだろう。

教出の「アジア州」単元では、歴史的背景の視点が明確になっているとともに、社会の発展（特に経済発展）とそれにとまなう社会問題の発生（貧困、経済格差、環境破壊など）をはっきりと指摘する傾向が強い。国・地域やその社会をそもそも多文化であり、多様であるものとしてとらえ、また流動的なものであると見るのも教出の教科書全体の特徴となっている。このように多様性と流動性を基調とする見方は、日本を含めて世界の諸地域をとらえる時に重要な視点になると考えられる。他方で、東書の教科

書に特徴的なように、地域的特色を－多様性の視点とは相反するが－限定的かつ明確に打ち出す教科書と比べると、教出の教科書では、具体的な事例をあれもこれも見ていくという網羅的学習に傾くおそれも否定できないと考えられる。ある地域・国が相対的に他地域・国とは異なる特色を持ちつつも、共通して多様性をもち流動的な存在でもあることを、1つの国や地域の掘り下げを通して(網羅的学習に陥らないことを留意しつつ)生徒が学習し理解できるように、教員が視点の軸を確認して授業を進めることが必要になると思われる。

#### おわりに－まとめにかえて－

本稿では、「アジア州」の単元やそれ以外の単元での「アジア」についての取り上げ方を、2014年度現在使用されている4種の教科書を通して見てきた。学習指導要領で指示されているように、州ごとの「地域的特色」を出し、網羅的学習にならないようにするという方向性や工夫はそれぞれに見てとることができるが、「地域的特色」をおさえる際の視点の立て方には、教科書ごとにかなりの違いが見られた。教出のように本文で具体的事例まで書き込む教科書であるのか、帝国のように本文では具体的事例はかなり抑制する教科書であるのかによって、授業での使い方は自ずと異なってくるだろうが、具体的事例が少ない教科書で授業をする場合には、教員が具体的事例を補うことが不可欠となるだろう。その際には、経済発展とそれがもたらす問題・課題、多様性と流動性、さらには歴史的背景の視点を具体的事例として紹介していくことに留意したい。

また、学習指導要領で示されている「我が国の国土の認識を深める上で効果的」であるという観点のみから、世界の諸地域の「地域的特色」を強調しすぎると、日本の利益や日本との関係のもたらしているポジティブな面のみが強調され、問題点や課題を見えにくくしてしまうおそれがあるということも、教科書を用いる際にも注意すべき点であろう。確かに、世界の諸地域について、学習の対象となる地域に関する地勢・産業・資源などをただ羅列して説明／暗記する状況に陥ることは避けなくてはならない。しかし、日本に現在関係があるところだけをクロージアアップする指導／学習の仕方も、不十分である。一見すると、日本との直接の関係は現時点ではあまり強くないように見える地域やそこでの問題・課題であっても、国際社会の中で、今後日本がどのように進んでいくのかを考える上で不可欠な課題の認識や、そのために学ぶべき地域があるということは常に意識しておくことが必要となるだろう。いずれの検定教科書で授業を行う場合であっても、教員自身の視点や意識によって、その教科書を十分に活用できるようにしたいものである。

#### 【註】

- 1) 社会科地理的分野の「世界」に関する地誌的学習について、前回の1998年告示の中学校学習指導要領では「地域の規模に応じた調査」の「世界の国々」の項目で「二つ又は三つの国を事例として選び、具体的に取り扱うようにすること」(文部省『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説－社会編－』1999年9月30日、大阪書籍p.182)と、2～3か国に限定して網羅的に扱わ



ないことが指示されていた。

- 2) 『地理』681号(古今書院、2012年4月)、『歴史地理教育』787号(歴史教育者協議会、2012年3月)など。
- 3) 拙稿「中学校社会科教科書『地理的分野』に見る『世界』へのアプローチ」(立教大学教職課程『教職研究』第10号、2000年3月)。
- 4) 6つの州の配列は、東書、帝国、日文ではアジア→ヨーロッパ→アフリカ→北アメリカ→南アメリカ→オセアニアという、学習指導要領で例示された配列を採用しており、教出のみはアジア→アフリカ→ヨーロッパ→北アメリカ→南アメリカ→オセアニアと、アジアに続けてアフリカを配置している。
- 5) 教出の教科書での、歴史的背景への視点と現状の問題点・課題を明らかに指摘しようという志向は「世界のさまざまな地域の調査」の章(教出 pp.108-116)でとりあげる「南アジア」へのアプローチでも通底している。
- 6) 例えば、「アジア州」単元の冒頭に掲げられた地図に書き込まれた国名を見ても、東書と帝国の教科書では、「アジア州」単元で具体的に言及のある国を中心に19カ国に限定されている(また、帝国では日本は書き入れられていない)。他方、教出と日文の教科書では、47カ国の国名すべてが書き込まれている。
- 7) 日文の教科書では、前述のように、第2章「世界各地の人々の暮らし」の中でチベット高原の農業が取り上げられているが、中国の経済発展にともなって、チベット高原の開発が進み、「農業をしている人々も自動車や携帯電話を使うようになり、伝統的な生活が大きく変化しています」(日文 p.25)と説明され、チベット自治区の政治的状況には一切触れていない。